

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防広域化事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民 消防職員	意図	行財政上の様々なスケールメリットを実現する。
事業内容	災害時の初動体制の強化・効果的な部隊運用等を図るため、市町村単位の消防組織を広域化する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成20年2月に千葉県「消防広域化推進計画」が策定され、県内31消防本部を7消防本部に移行するとされていたが、10年以上経過したことから新たに千葉県消防広域化推進計画が策定され、管轄人口10万人未満の小規模消防本部に重点を置いた消防広域化が推進されることとなった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	5市による調整会議	0	0	0	
②	同上会議参加人員	0	0	0	回	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
東葛地区各市とも広域化へは消極的である。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)			
事業費(b)(円)			
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)			
人役・職員(人)			
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VI 縮 小 （改善ではなく、他の事業との統合又は縮小すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	平成30年4月1日に消防の広域化の基本方針が一部改正され、広域化を推進する期間が平成36年4月1日とされたことから、今後の動向を注視したい。	③取組における課題(Check)	各市とも広域化の動きは鈍化している。
②H30に実施した取組(Do)	会議等開催なし。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	今後の各市の動向を注視したい。